

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
「国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究
ーアジアにおけるジェンダー及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から」
令和7年度 総括研究報告書

研究代表者 是川 夕 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

研究要旨

本研究は、アジア諸国が直面する少子高齢化や国際人口移動といった新たな人口動態に対し、ジェンダーの視点から従来の国際保健施策等で取り残された課題を析出・分析した。東アジア、南アジア、東南アジアの28か国を人口ボーナス期のステージ別に分類し、多次元的なアプローチにより検証を行った。その結果、「ポスト期」の東アジア等では深刻な少子化に伴い両立支援や保育制度の拡充が進む一方、家庭内外のケア負担が女性に偏るジェンダー格差や主観的ウェルビーイングの悪化といった特有の課題（圧縮的近代の摩擦）が浮き彫りとなった。アジアにおける少子化の反転や持続可能な社会保障の構築には、父親のケア関与の制度的促進や、ケア労働の専門性の正当な評価によるジェンダー役割の固定化打破が不可欠であり、我が国の施策経験の適切な言語化と国際社会への発信・環境整備が強く求められる。

A. 研究目的

本研究は、アジア諸国が直面する少子高齢化やグローバルな人の移動といった新たな人口動向に対し、ジェンダーの視点を切り口に従来の国際保健・少子化対策で取り残された課題を析出することを目的とした。計画2年目として、東アジア、南アジア、東南アジアの28か国を「人口ボーナス期」のステージ（ポスト期／プレ期）で分類。公領域だけでなく私的領域におけるケアワーク（育児・介護）のジェンダー構造や格差を多角的に検証し、リプロダクティブヘルス（性と生殖の健康）の向上、主観的ウェルビーイングの改善、および我が国の国際保健・少子化施策の立案に資する総合的な政策提言の基盤を構築することを目指した。

B. 研究方法

多次元的なアプローチにより、以下の3つの手法を柱として研究を推進した。第一に、国連の『世界人口推計2024』等の年齢別人口データに基づき従属人口指数を算出、28か国をボーナス期のステージ別に類型化した。第二に、各国・地域の詳細な統計資料（日本の「全国家計構造調査」や台湾の『老人状況調査』等）の個票・集計データを活用し、家族介護者の就業影響、健康状態、および日韓中・ASEANの育児休業や保育制

度の国際比較分析を行った。第三に、直近の主要な人口関連国際会議での発言を記述・分析するとともに、アジアの国際移動ネットワークに関する公開ワークショップを共同開催し実態把握に努めた。

C. 研究結果

人口ボーナス最盛期を経た「ポスト期」の東アジア諸国では、人口置換水準を大きく下回る深刻な少子化が進み、両立支援や幼児教育の無償化・幼保一元化が急速に拡充されている。しかし、育休取得や保育・介護の従事者が依然として女性に偏る「マザーフッド・ペナルティ」などの深刻なジェンダー格差が浮き彫りとなった。台湾の家族介護の分析では、子の世代の介護で男性が6割を超えるなど複雑な構造が確認された。また「プレ期」の国々でも一部で少子化が始まっており、経済発展の一方で、主観的ウェルビーイングや人生の選択の自由度が急激に悪化している国（アフガニスタン、スリランカ、イラン等）ではリプロ指標の改善も芳しくない実態が判明した。

D. 考察

アジアで進行する「圧縮的近代」は、古い価値観と新しい価値観を同時代に混在させ、社会的な摩擦や緊張を生み出している。これが精神的・社会的緊張を高め、

人々の出生行動に否定的な影響を及ぼしている可能性が示唆された。また、経済開発や近代化が必ずしも一律に個人の幸福感やウェルビーイングをもたらすわけではない。ジェンダーの観点からは、ケアの社会化や制度拡充が進む一方で、家庭内およびケア現場の労働が女性に偏る「二重のケア負担」が残されており、父親の長期的な育児関与の促進や、保育・教育・介護現場の賃金水準の引き上げ、働く環境の整備による人材の多様化（男性の参入など）が極めて重要な課題であると考察された。

E. 結論

本研究の結論として、日本や東アジアが直面する少子高齢化・人口減少の波は、急速にアジア全体、そしてグローバルレベルへと拡大している。人口再生産や持続可能な社会保障を考える上では、単なる経済・人口動態指標の追跡にとどまらず、民主化の度合いや主観的ウェルビーイングといった多角的な社会構造を丁寧に国ごとに分析することが不可欠である。少子化を反転させ、国際保健課題を解決するためには、出産時・乳幼児期における父親のケア関与を制度的に保障・促進すること、そしてケア労働の専門性を正当に評価しジェンダー役割の固定化を打破する総合的な取り組みが必要であり、我が国のこれまでの施策を適切に言語化して国際社会へ発信していく環境整備が求められる。

G. 研究発表

1. 論文発表

- HAYASHI Reiko (2025 年)「Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan」, 『Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan』
- 林 玲子 (2026 年)「世界の人口」, 林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会—データで読み解く世界と日本』日経印刷 (pp.3-22)
- 岩澤 美帆 (2025 年)「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」, 『統計』11 月号 (pp.4-12)
- 岩澤 美帆 (2026 年)「日本の人口」, 林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会—データで読み解く世界と日本』日経印刷 (pp.23-40)
- 守泉 理恵 (2026 年)「少子化とこども政策」,

林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編『人口と社会：データから読み解く世界と日本』日経印刷 (pp.81-98)

2. 学会発表 (報告)

- Tomohiro Kitamura, & Yu Korekawa (2025 年)「How Has Women's Social Stratification Changed? Focusing on Education, Occupation, Income, and Wealth」, 『OECD-IPSS Joint Workshop on Gender Studies』(2025.10.29)
- Tomohiro Kitamura, & Yu Korekawa (2025 年) "How Has Women's Social Stratification Changed? Focusing on Education, Occupation, Income, and Wealth," Frontiers of Social Research Symposium (2025.12.4).
- Reiko Hayashi (2025 年)「Migration and development in changing population dynamics: The case of Japan」, 『ASEAN-UNFPA Forum on Population Dynamics and Development 2025』(World Trade Centre, Kuala Lumpur, Malaysia, 2025.11.11)
- Reiko Hayashi (2025 年)「Demographic Transition and Migration: Japan's Experience and Lessons」, 『Migration School, IOM and Central Department of Population Studies, Tribhuvan University』(Kirtipur, Kathmandu, Nepal, Online, 2025.11.18)
- 林 玲子 (2025 年)「世界と日本の人口動向と家族・ジェンダー」, 『第 4 回ジェンダーと栄養の勉強会』(女子栄養大学栄養クリニック生涯学習センター3 階講義室、東京都豊島区、2025.6.27)
- 林 玲子 (2025 年)「外国人との共生社会実現に向けた現状と課題」, 『司法研修所令和 7 年度基盤研究会 3 (グローバル化と社会)』(オンライン、2025.9.29)
- 林 玲子 (2025 年)「ケニア・クワレ県の高齢者の状況—アジアとの比較から」, 『第 40 回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム SY2』(帝京大学 板橋キャンパス第 2 会場 (208)、東京都板橋区、2025.11.1)
- IWASAWA Miho, YODA Shohei (2025 年)「Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability」, 『The 30th

International Population Conference
(IPC2025)』(Brisbane, 2025.7.13-18)

- 守泉 理恵 (2026 年)「日本の少子化と少子化
対策：社会人口学からの視座」,『第 39 回神奈
川母性衛生学会学術集会』(ワークピア横浜、
2026.2.7)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし